

静岡市病院事業会計

病院事業会計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 患者数等の状況は、次のとおりである。なお、患者数は延べ人数による。

(単位 人・比率 %)

予定患者数	実績患者数	差引患者数	実績率
231,969	230,367	△1,602	99.3

(単位 人・比率 %)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
患 者 数	入 院	94,172	107,287	△13,115	△12.2
	外 来	136,195	159,353	△23,158	△14.5
	合 計	230,367	266,640	△36,273	△13.6
病床利用率		55.7	63.5	△7.8	—

(注) 病床利用率 = $\frac{\text{入院患者数}}{\text{年間延病床数} [\text{病床数} \times \text{診療日数}]} \times 100$

各年度の年間延病床数〔病床数、診療日数〕は下表のとおりであった。

	年間延病床数	年度末病床数	診療日数
令和 6 年度	168,995床	463床	365日
令和 7 年度	168,995床	463床	365日

入院患者数は延べ94,172人で、前年度に比べ13,115人（12.2%）減少し、外来患者数は延べ136,195人で、前年度に比べ23,158人（14.5%）減少していた。

ア 入院患者数では主に、総合診療科で1,035人増加していたものの、脳神経外科で5,843人、呼吸器内科で2,393人減少していた。

イ 外来患者数では主に、循環器内科で175人増加していたものの、皮膚科で11,733人、整形外科で3,187人減少していた。

(2) 医師等職員数の状況は、次のとおりである。

(単位 人)			
区 分	令和7年度末	令和6年度末	比較増減
医 師	61	66	△5
看 護 師	325	338	△13
医療技術職員	135	132	3
事 務 職 員	38	37	1
そ の 他 職 員	21	19	2
計	580	592	△12

(注1) 医師は、正規医師及び後期研修医である。

(注2) 看護師は、看護師、助産師及び准看護師である。

(注3) 医療技術職員は、薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、臨床工学技士、視能訓練士、栄養士等である。

(3) 1日平均患者数、医師及び看護師1人1日当たり患者数は、次のとおりである。

(単位 人)				
区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減
1 日 平 均 患 者 数	入院	258.0	293.9	△35.9
	外来	562.8	655.8	△93.0
医師1人1日当たり患者数	入院	6.3	6.6	△0.3
	外来	9.1	9.9	△0.8
看護師1人1日当たり患者数	入院	1.2	1.3	△0.1
	外来	1.7	1.9	△0.2

(注) 診療日数並びに医師及び看護師の実質延職員数により算出

2 主要な建設改良事業の執行状況

(1) 工事

工事請負費の執行はなかった。

(2) 備品の購入状況

微生物分類同定分析装置一式ほか25件を1億3,683万円で購入していた。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業収益	11,182,439	11,063,099	98.9	11,699,224	△636,125	△5.4
医 業 収 益	8,411,990	8,306,105	98.7	9,399,311	△1,093,206	△11.6
医 業 外 収 益	2,770,449	2,756,993	99.5	2,299,209	457,783	19.9
特 別 利 益	—	—	—	702	△702	△100.0

上表の医業収益のうち、入院・外来収益の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
入 院 収 益	5,310,167	72.1	6,206,737	73.1	△896,569	△14.4
外 来 収 益	2,056,953	27.9	2,282,926	26.9	△225,972	△9.9
計	7,367,120	100.0	8,489,663	100.0	△1,122,542	△13.2

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
病院事業費用	13,089,650	12,768,630	97.5	12,945,931	△177,301	△1.4
医 業 費 用	12,556,726	12,320,948	98.1	12,601,172	△280,224	△2.2
医 業 外 費 用	254,076	228,056	89.8	315,712	△87,656	△27.8
特 別 損 失	277,848	219,624	79.0	29,046	190,578	656.1
予 備 費	1,000	0	0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	244,778	147,768	60.4	218,515	△70,747	△32.4
企業債	96,800	96,800	100.0	166,500	△69,700	△41.9
出資金	37,500	25,500	68.0	28,500	△3,000	△10.5
寄附金	1,000	1,000	100.0	1,000	0	0.0
貸付金返還金	9,112	9,363	102.8	15,253	△5,889	△38.6
基金運用収入	199	199	100.2	337	△138	△41.0
固定資産売却代金	74,157	0	0	3,725	△3,725	△100.0
国庫支出金	3,010	0	0	—	—	—
基金繰入金	23,000	14,905	64.8	—	14,905	—
その他収入	—	—	—	3,200	△3,200	△100.0

ア 資本的収入は1億4,776万円で、予算額に対する執行率は60.4%となっていた。これは主に、固定資産売却代金において、土地の活用方法等の調整に時間を要し、年度内に土地の売却ができなかったためである。

イ 資本的収入は、前年度に比べ7,074万円（32.4%）減少していた。これは主に、企業債の借入額が減少したためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的支出	989,148	968,217	97.9	—	1,288,826	△320,608	△24.9
建設改良費	569,021	549,569	96.6	—	731,996	△182,427	△24.9
貸付金	51,124	49,650	97.1	—	50,550	△900	△1.8
企業債償還金	368,799	368,798	99.9	—	505,930	△137,131	△27.1
基金積立金	204	199	97.7	—	348	△149	△42.9

ア 資本的支出は9億6,821万円で、予算額に対する執行率は97.9%となっていた。

イ 資本的支出は、前年度に比べ3億2,060万円（24.9%）減少していた。これは主に、建設改良費が減少したためである。

ウ 建設改良費は5億4,956万円で、前年度に比べ1億8,242万円（24.9%）減少していた。これは主に、診療棟改造費が減少したためである。

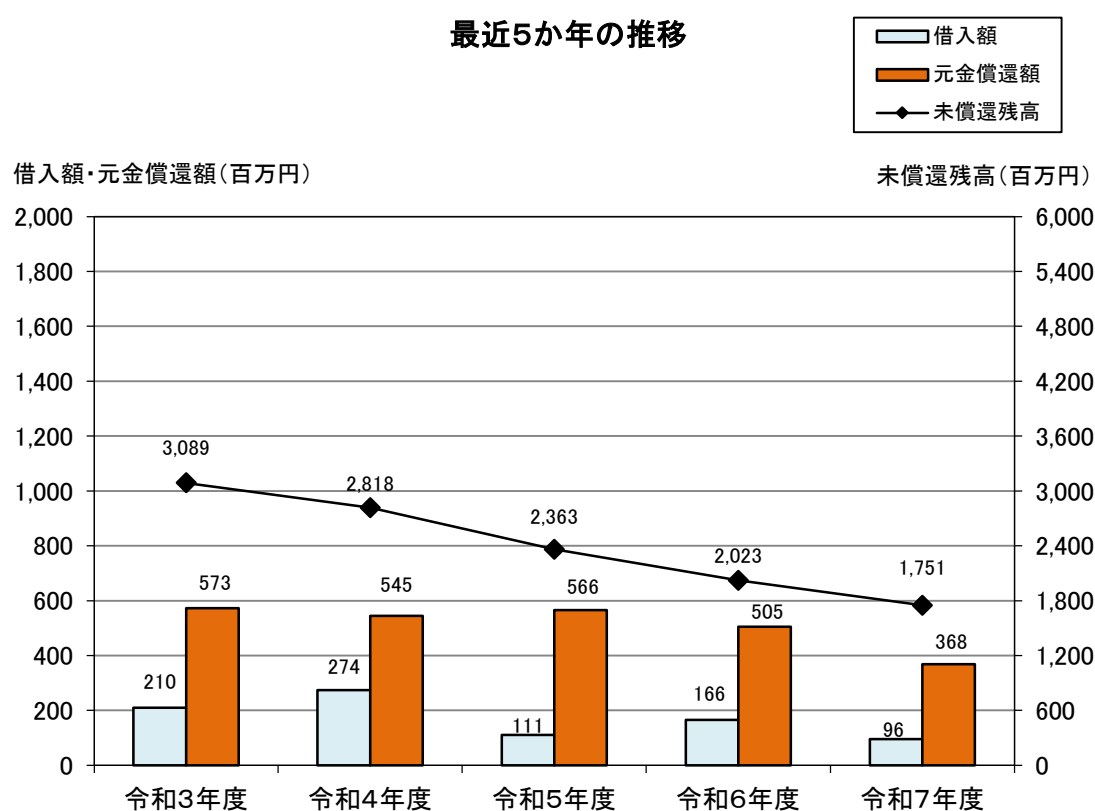
エ 企業債償還金は3億6,879万円で、前年度に比べ1億3,713万円（27.1%）減少していた。これは主に、令和元年度医療機器整備事業債の償還が終了したことによるものである。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	借入額	償 還 額			未償還残高
		元 金	利 子	計	
令和3	210,400	573,850	33,589	607,440	3,089,137
令和4	274,300	545,208	30,626	575,834	2,818,229
令和5	111,900	566,768	27,666	594,434	2,363,360
令和6	166,500	505,930	24,530	530,461	2,023,930
令和7	96,800	368,798	23,210	392,009	1,751,931

最近5か年の推移



(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億2,044万円は、退職給付引当金見合いの現金8億2,044万円で補填していた。

3 その他の予算の執行状況

(1) 企業債の本年度分の借入同意額は9,680万円で、予算に定めた限度額9,680万円の範囲内で執行されていた。

また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

(2) 予算に定めた一時借入金の限度額は10億円であったが、一時借入金はなかった。

(3) 予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）についての流用はなかった。

(4) 予算に定めた病院事業費に充てるための他会計からの補助金は、予算額12億678万円に対し、決算額12億円となっていた。

(5) 棚卸資産の購入額は11億1,561万円で、予算に定めた棚卸資産の購入限度額13億7,000万円の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
総 収 益		11,035,386	11,672,613	△637,227	△5.5
内 訳	経 常 収 益	11,035,386	11,671,911	△636,524	△5.5
	医 業 収 益	8,282,873	9,376,481	△1,093,607	△11.7
	医 業 外 収 益	2,752,513	2,295,430	457,083	19.9
	特 別 利 益	—	702	△702	△100.0
	(うち一般会計補助金)	(1,200,000)	(1,000,000)	(200,000)	(20.0)
総 費 用		12,745,054	12,922,529	△177,475	△1.4
内 訳	経 常 費 用	12,525,429	12,893,483	△368,054	△2.9
	医 業 費 用	12,038,532	12,297,871	△259,338	△2.1
	医 業 外 費 用	486,896	595,611	△108,715	△18.3
	特 別 損 失	219,624	29,046	190,578	656.1
経常損益（経常収益－経常費用）		△1,490,042	△1,221,572	△268,470	22.0
（一般会計補助金を除いたもの）		(△2,690,042)	(△2,221,572)	(△468,470)	(21.1)
純損益（総収益－総費用）		△1,709,667	△1,249,915	△459,751	36.8
（一般会計補助金を除いたもの）		(△2,909,667)	(△2,249,915)	(△659,751)	(29.3)

(1) 本年度の病院事業は、総収益が110億3,538万円、総費用が127億4,505万円で、その結果、当年度純損益は17億966万円の純損失となっていた。

また、収支不足補填のための一般会計補助金を除いた実質損益は、29億966万円の純損失で、前年度に比べ損失が6億5,975万円（29.3%）増加していた。

ア 医業収益は82億8,287万円で、前年度に比べ10億9,360万円（11.7%）減少していた。これは主に、脳神経外科及び皮膚科の医局派遣撤退や呼吸器内科疾患及び整形外科疾患に係る延べ入院患者数の減により入院収益が前年度に比べ8億9,663万円減少したためである。

イ 医業外収益は27億5,251万円で、前年度に比べ4億5,708万円（19.9%）増加していた。これは主に、一般会計との調整の結果、一般会計からの補助金が前年度に比べ2億円増加したことや、物価高騰支援に係る補助金の増により国庫補助金が前年度に比べ1億7,223万円増加

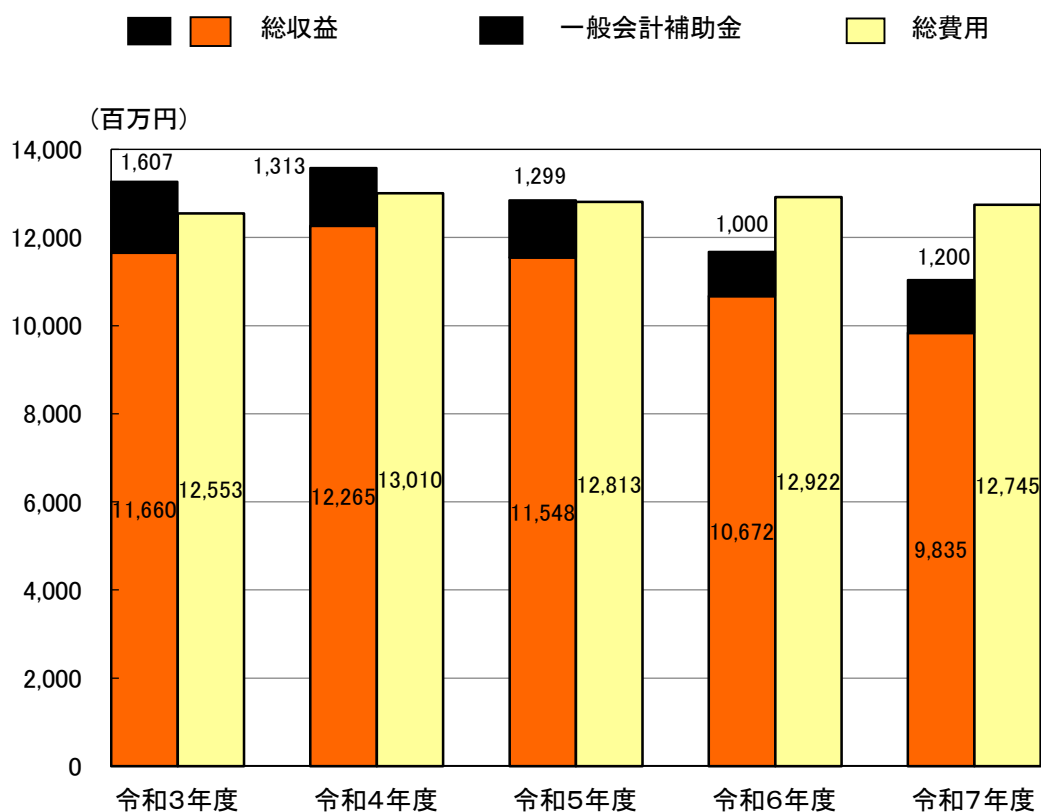
したためである。

ウ 医業費用は120億3,853万円で、前年度に比べ2億5,933万円（2.1%）減少していた。

エ 医業外費用は4億8,689万円で、前年度に比べ1億871万円（18.3%）減少していた。これは主に、建設改良費に係る控除対象外消費税が減少したことなどにより雑損失が前年度に比べ9,819万円減少したためである。

オ 特別損失は2億1,962万円で、駒越西旧医師住宅跡地に係る減損損失を計上したことによるものである。

（2）最近5か年の経営成績の推移は、次のとおりである。



（3）収益率の推移は、次のとおりである。

(単位 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
総収支比率	86.6	90.3	100.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	88.1	90.5	100.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	68.8	76.2	82.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

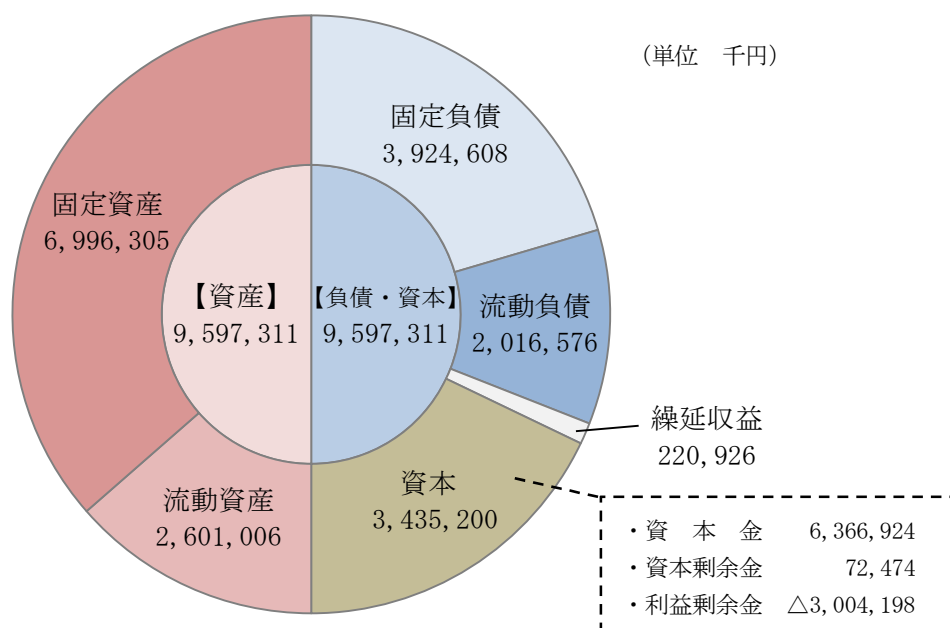
- ア 総収益と総費用との関連を示す総収支比率は86.6%で、前年度を3.7ポイント下回っていた。
- イ 経常的な収益と費用との関連を示す経常収支比率は88.1%で、前年度を2.4ポイント下回っていた。
- ウ 医業活動の能率を示す医業収支比率は68.8%で、前年度を7.4ポイント下回っていた。

2 財政状態を示す貸借対照表は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
資 産	9,597,311	11,812,493	△2,215,182	△18.8
固定資産	6,996,305	7,963,345	△967,040	△12.1
有形固定資産	6,611,767	7,558,738	△946,970	△12.5
無形固定資産	483	483	0	0.0
投資その他の資産	384,054	404,124	△20,069	△5.0
流動資産	2,601,006	3,849,147	△1,248,141	△32.4
現金預金	566,826	1,348,887	△782,061	△58.0
未収金	1,974,584	2,424,354	△449,770	△18.6
貯蔵品	57,394	68,790	△11,396	△16.6
前払費用	2,055	6,968	△4,913	△70.5
その他流動資産	146	146	0	0.0
負債及び資本	9,597,311	11,812,493	△2,215,182	△18.8
負 債	6,162,111	6,693,325	△531,214	△7.9
固定負債	3,924,608	4,289,156	△364,548	△8.5
企業債	1,398,896	1,655,131	△256,235	△15.5
リース債務	40,415	345,016	△304,601	△88.3
引当金	2,485,296	2,289,008	196,287	8.6
流動負債	2,016,576	2,154,326	△137,749	△6.4
企業債	353,035	368,798	△15,763	△4.3
リース債務	304,601	397,831	△93,230	△23.4
未払金	867,245	894,276	△27,030	△3.0
前受収益	1,219	5,485	△4,266	△77.8
引当金	489,133	487,589	1,544	0.3
その他流動負債	1,342	345	997	288.9
繰延収益	220,926	249,842	△28,915	△11.6
資 本	3,435,200	5,119,168	△1,683,968	△32.9
資本金	6,366,924	6,341,424	25,500	0.4
剰余金	△2,931,724	△1,222,256	△1,709,468	139.9
資本剰余金	72,474	72,275	199	0.3
利益剰余金	△3,004,198	△1,294,531	△1,709,667	132.1

(注) 剰余金の負数は、欠損金である。



(1) 資 産

資産は95億9,731万円で、前年度に比べ22億1,518万円（18.8%）減少していた。

ア 固定資産は69億9,630万円で、前年度に比べ9億6,704万円（12.1%）減少していた。これは主に、リース資産が3億6,166万円、土地が2億1,962万円減少したためである。

イ 流動資産は26億100万円で、前年度に比べ12億4,814万円（32.4%）減少していた。これは主に、現金預金が7億8,206万円減少したためである。

ウ 貸倒引当金控除前の実質未収金（決算時点で納期限が経過している債権）は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
未 収 金 A	2,039,230	2,488,978	△449,748	△18.1
うち納期未到来分 B	1,891,028	2,340,426	△449,398	△19.2
保険請求分	1,094,061	1,253,160	△159,099	△12.7
負担金・補助金等	796,966	1,087,265	△290,299	△26.7
実質未収金 A－B	148,202	148,552	△349	△0.2
現年度分	65,502	81,994	△16,491	△20.1
過年度分	82,699	66,557	16,141	24.3

(ア) 未収金は20億3,923万円で、前年度に比べ4億4,974万円（18.1%）減少していた。

未収金のうち、納期未到来分の18億9,102万円を除いた実質未収金は1億4,820万円で、前年度に比べ34万円（0.2%）減少していた。

(イ) 不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	5,205	6,030	△825	△13.7
外 来 収 益	951	1,121	△169	△15.1
その他医業収益	—	—	—	—
合 計	6,157	7,151	△994	△13.9

不納欠損処分の金額は合計で615万円となっており、前年度に比べ99万円（13.9%）減少していた。

(2) 負債及び資本

ア 負債は61億6,211万円で、前年度に比べ5億3,121万円（7.9%）減少していた。

（ア）固定負債は39億2,460万円で、前年度に比べ3億6,454万円（8.5%）減少していた。

（イ）流動負債は20億1,657万円で、前年度に比べ1億3,774万円（6.4%）減少していた。

また、流動負債には未払金8億6,724万円が含まれているが、当該未払金は令和8年5月末日までに全額支払済となっていた。

（ウ）繰延収益は2億2,092万円で、前年度に比べ2,891万円（11.6%）減少していた。

イ 資本は34億3,520万円で、前年度に比べ16億8,396万円（32.9%）減少していた。

（ア）資本金は63億6,692万円で、前年度に比べ2,550万円（0.4%）増加していた。

（イ）剰余金は△29億3,172万円で、前年度に比べ17億946万円（139.9%）減少していた。これは主に、欠損金が17億966万円増加したためである。

（ウ）欠損金は30億419万円で、前年度に比べ17億966万円増加していた。なお、増加額17億966万円は、当年度純損失と同額である。

(3) 財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位 %)				
区 分	令和 7年度	令和 6年度	令和 5年度	算 式
流 動 比 率	129.0	178.7	220.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	38.1	45.5	48.9	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.3	82.5	75.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

ア 短期の支払能力を示す流動比率（200%以上が理想）は129.0%で、前年度を49.7ポイント下回っていた。

イ 負債及び資本に占める自己資本の比率を示す自己資本構成比率（率が大きいほど望ましい。）は38.1%で、前年度を7.4ポイント下回っていた。

ウ 財政の長期健全性を示す固定資産対長期資本比率（100%以下が望ましい。）は92.3%で、前年度を9.8ポイント上回っていた。

3 資金（現金・預金）の増減は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ※ 「通常の業務活動の実施による資金の増減」	44,105	407,384	△363,278	△89.2
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) 「将来に向けた運営基盤の確立のために 行われる投資活動による資金の増減」	△181,837	△519,111	337,274	△65.0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) 「資金の調達及び返済による資金の増減」	△644,330	△708,761	64,431	△9.1
本年度資金増減額 (AからCまでの合計) (D)	△782,061	△820,489	38,427	△4.7
資金期首残高 (E)	1,348,887	2,169,377	△820,489	△37.8
資金期末残高 (DとEの合計) (F)	566,826	1,348,887	△782,061	△58.0

※ 業務活動によるキャッシュ・フロー (A) には、収支不足補填のための一般会計補助金（令和7年度12億円、令和6年度10億円）が含まれている。

病院事業会計は資金が7億8,206万円減少し、期首に13億4,888万円であった残高が、期末には5億6,682万円となっていた。

- (1) 業務活動により増加した資金は4,410万円となっていた。
- (2) 投資活動により減少した資金は1億8,183万円となっていた。これは主に、有形固定資産の取得に1億5,124万円を支出したことによるものである。
- (3) 財務活動により減少した資金は6億4,433万円となっていた。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債9,680万円を借り入れたが、建設改良費等の財源に充てるための企業債3億6,879万円を償還し、リース債務3億9,783万円を返済したことによるものである。

第4 む す び

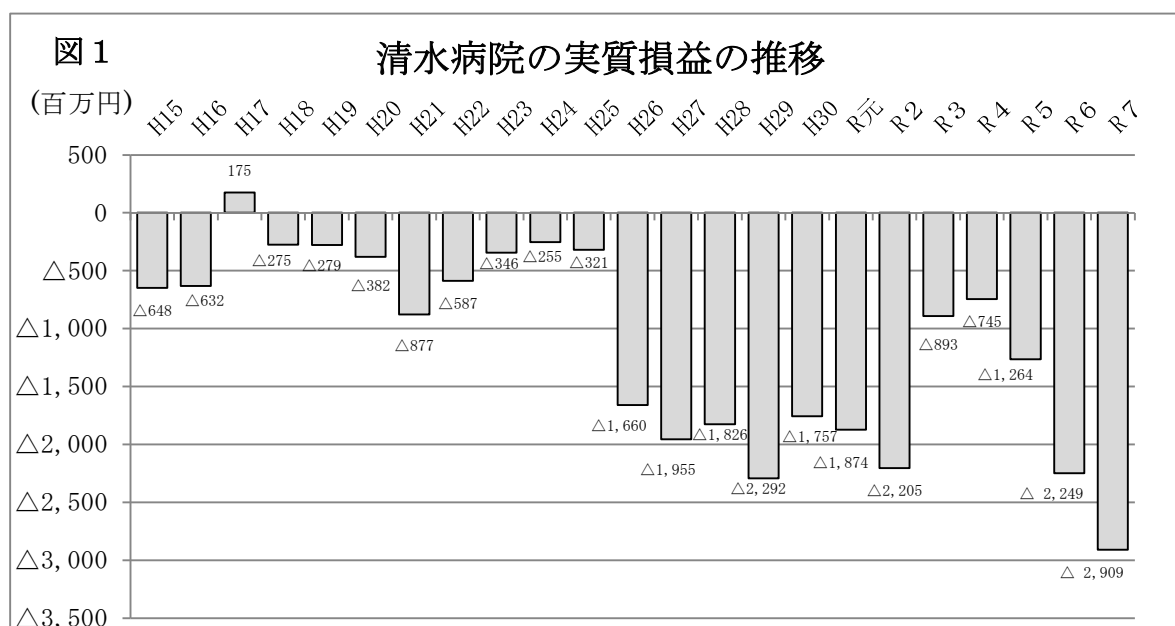
1 令和7年度決算総括

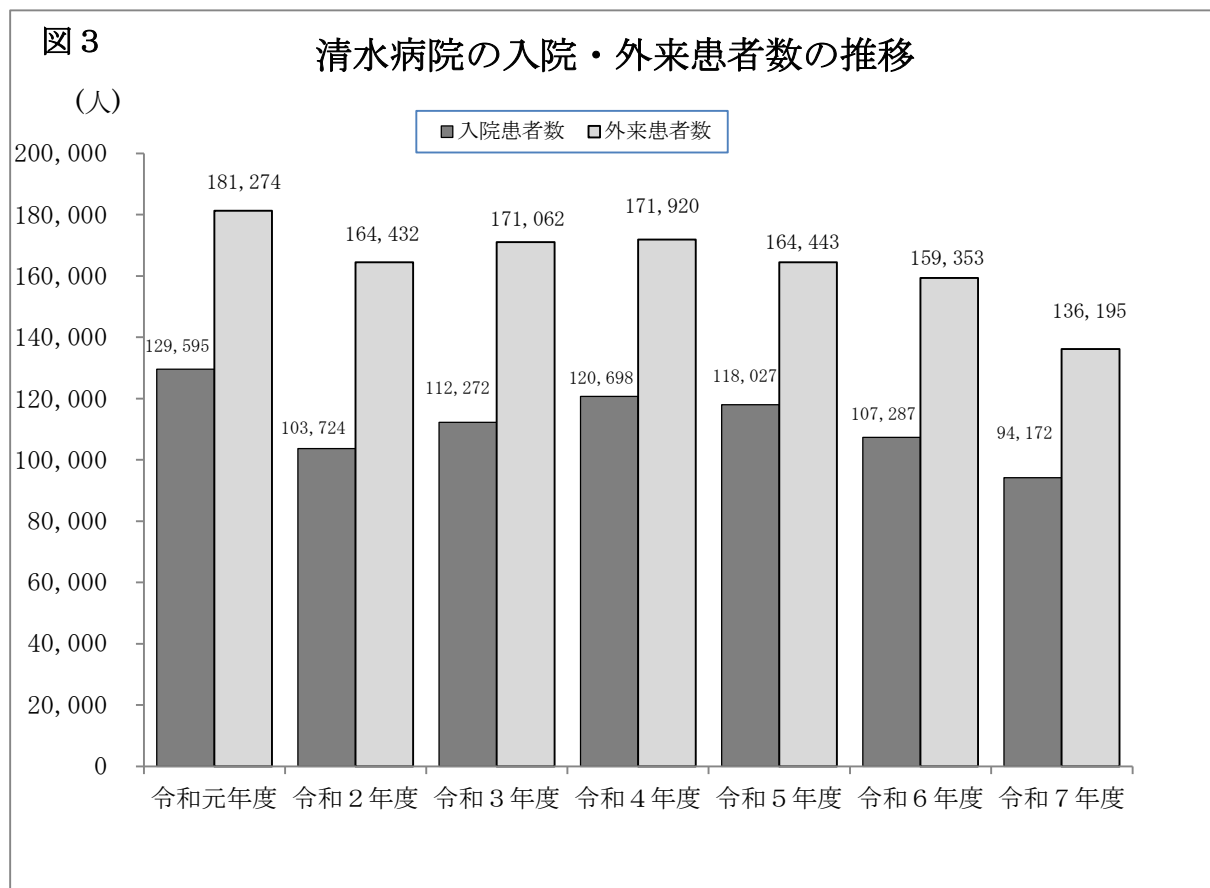
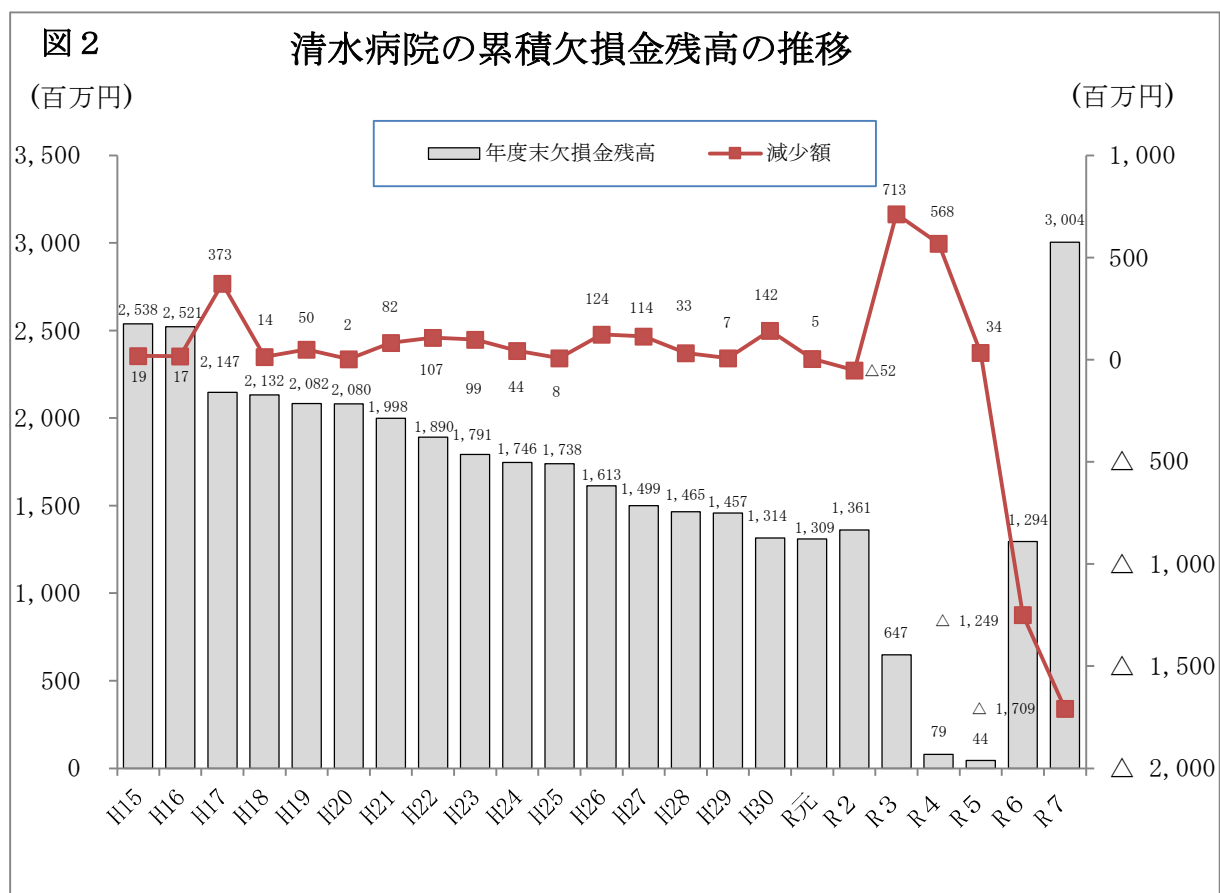
令和7年度の病院事業会計の経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、14億9,004万円の赤字（赤字額は前年度より2億6,847万円増加）となっており、総収益から総費用を差し引いた純損益は17億966万円の赤字（赤字額は前年度より4億5,975万円増加）となっていた。また、同会計では収支不足補填のための一般会計補助金12億円を収入しており、これを除いた実質損益は29億966万円の赤字となっていた。実質損益の推移を見ると、令和3年度及び令和4年度の赤字額は10億円を下回っていたものの、令和5年度に10億円、令和6年度に20億円を超える赤字額となり、さらに令和7年度の赤字の額は、前年度より6億5,975万円増加していた（図1）。

具体的な決算状況を見ると、収益面では、前年度に比べ、主に一般会計からの補助金が2億円、物価高騰支援などに係る国庫補助金が1億7,223万円増加したものの、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退などにより入院収益が8億9,663万円、外来収益が2億2,645万円減少したことにより、総額では6億3,722万円（5.5%）の減となっていた。

また、費用面では、前年度に比べ、主に駒越西旧医師住宅跡地に係る減損損失を計上したことにより特別損失が1億9,057万円増加したものの、入院・外来患者数の減に伴い材料費が2億8,987万円、建設改良費に係る控除対象外消費税が減少したことなどにより雑損失が9,819万円減少しており、総額では1億7,747万円（1.4%）の減となっていた。

このように、清水病院の経営成績は、前年度に比べ収益及び費用ともに減少しており、収益の減少額が費用の減少額を上回った結果、令和7年度末の累積欠損金残高は30億419万円となり、前年度に比べ17億966万円（純損失と同額）増加していた（図2）。





2 総括意見

清水病院の令和7年度決算は、17億円余の純損失を計上し、当年度未処理欠損金が30億円を超えるとともに、資金残高も大幅に減少するなど、前年度を上回る厳しい経営状況となった。特に、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退による患者数の減少に加え、給与改定や物価高騰による費用負担の増加が重なり、病院経営の厳しさが改めて浮き彫りとなった。こうした状況を踏まえ、本審査では、経営改善に向けた取組状況と今後の病院運営の方向性について重点的に確認した。

(1) 経営改善に向けたマネジメント体制の強化について

清水病院の令和7年度の収益的収支は、引き続き赤字となり、17億円余の純損失を計上し、前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金も30億円を超えるとともに、年度末の運転資金は前年度末から7億8,000万円余減少して5億6,000万円余となるなど、危機的と評価した令和6年度と比べて更に厳しい状況にある。

令和6年度の決算審査においては、清水病院における赤字経営の改善に向けたマネジメントの体制の脆弱性について意見を述べたところであるが、令和7年度からは病院幹部の役割や責任の所在を明らかにし、診療科ごとに設定した経営改善目標の定期的な進捗管理を、専門的な知見を有する医療政策アドバイザーも加えて組織的に実施するとともに、病院の基本方針を決定する会議の議事内容も全職員に共有するなど、組織を挙げて経営改善に取り組む体制に転換したとのことであった。

これらの取組では、各診療科において、尿流量検査や睡眠時無呼吸症候群に係る検査の件数の増加や、渡航ワクチン外来の新設等による収入の増加、また、照明のLED化の前倒しや利用が少ないエレベーター・エスカレーターの停止など省エネの取組による光熱水費の削減のほか、材料費の削減等による支出の抑制の効果があったとのことで、現状の病院運営の中で、職員が組織的に経営を改善しようとする取組努力が積み重ねられたことが認められた。

しかし、令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退などによる入院・外来患者数の減少は、令和7年度においても歯止めがかからず、手術件数や検査件数等も減少し、入院収益は8億9,000万円余の減、外来収益は約2億2,000万円余の減と、医業収益が大きく減少したこと、また、費用面も給与改定や物価高騰により高止まりしたことにより、収益・費用の両面で赤字が拡大しており、一般会計補助金を除く経常損益は約26億9,000万円、前年度に比べ損失が約4億6,000万円増加するなど、病院経営は依然厳しいものであった。

この状況は、現状の運営形態を維持した上での経営努力だけでは、もはや目覚ましい改善は困難な構造的な問題に至っているため、令和7年度から進められている清水地域の医療体制の在り方に関する検討に基づき、今後、地域医療を支える清水病院の運営形態を抜本的に

見直し、持続可能な体制への移行準備が円滑かつ着実に進められることを期待する。

(2) 将来の清水地域の医療体制の在り方を踏まえた清水病院の経営の抜本的改革について

令和6年度までの清水病院の経営状況を踏まえ、市は、「従来の取組の延長では経営改善や地方独立行政法人化は困難であり、静岡市清水地域医療体制協議会から提出された『将来の清水地域の医療体制の在り方に関する中間とりまとめ』を踏まえ、清水病院を含めた地域医療体制を検討する必要がある。」と評価し、「今後の清水病院の運営については、住民に必要な政策医療を継続しつつ、民間ノウハウも活用し、経営改善や効率化を図るため、指定管理者制度が最適である」と判断しており、この方針については、令和8年6月市議会定例会においても議論が重ねられたところである。

前述のとおり、現在の清水病院の運営形態では、経営改善を積み重ねても根本的な経営の好転は見込めないため、将来の清水地域の医療体制の在り方を検討する中で、運営形態を抜本的に見直すことは、やむを得ないと考えられる。

しかし、現在想定されている指定管理者制度に移行した場合、指定管理期間中は基本的に業務は継続されるとしても、経営状況によっては指定管理者が撤退する可能性も否定できない。

医療従事者の確保や、人口減少に伴う医療需要の減少や変化など、清水地域における厳しい状況の中で、地域医療を支える安定した病院経営を維持していくためには、指定管理者による適切な運営体制の確保のもとに、不断の経営改善の努力がなされるとともに、市には、運営移行の準備段階から主体的に関与し、必要な支援を積極的に行う役割が求められる。

現在、令和9年4月の運営形態の移行に向けて準備が進められているとのことであるが、非常にタイトなスケジュールの中で、移行後の病院の機能や運営内容など、清水地域における今後の医療体制に関わる多くの重要事項について調整が必要となる。加えて、施設改修や医療機器の整備など、移行に向けて整理すべき課題はなお多岐にわたる。さらに、清水病院に勤務する医療従事者等に対しては、職員は責められるべき事由がない中で身分を失うこととなるため、移行後の勤務形態など、市として誠意をもった丁寧な対応が必要である。これらを着実に実施し、今回の指定管理者制度への移行が、将来に向けて清水地域の市民が安心して生活できる医療体制が確保されるための着実な第一歩となることを望む。

(3) 地域医療提供体制の持続的な確保について

令和6年度末の脳神経外科及び皮膚科医師の大学医局からの派遣撤退は、病院経営に大きな影響を及ぼした。地域医療を維持していくためには、大学医局との連携は極めて重要であり、今後も良好な関係の維持に努めていく必要がある。

一方で、今回の事案は、大学医局からの医師派遣が病院運営に大きく影響する現状を改めて示したものであり、医局からの派遣のみに依存した医師確保には限界があることを改めて

認識させるものである。今後は、大学等との共同研究や地域課題の解決に向けた取組を通じた人的ネットワークの構築など、これまでの取組を更に発展させ、多様な医師確保策が図られることを期待する。

また、病院機能については、人口減少や高齢化が進む中、地域の医療需要や将来動向を十分に調査・分析し、地域の患者需要を踏まえた実態に即した病床数の在り方について検討するとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関や介護施設等との連携を更に深めながら、現在活用されていない病床や施設スペースについても、地域の実情に即した活用策について検討し、限られた医療・介護資源の有効活用や地域課題の解決に取り組むことにより、地域住民が安心して暮らし続けることのできる医療体制の構築に寄与することを期待する。

参考資料

病院事業における最近5か年の経営指標等の推移

(単位 千円・比率 %)

年 度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
区 分	項 目					
経営成績	医業収益(営業収益)	8,282,873	9,376,481	10,006,299	9,961,948	9,348,792
	医業利益(営業利益)	△ 3,755,659	△ 2,921,390	△ 2,133,670	△ 2,438,032	△ 2,486,653
	経常利益	△ 1,490,042	△ 1,221,572	34,512	568,731	713,968
	当年度損益	△ 1,709,667	△ 1,249,915	34,512	568,731	713,968
	収支不足補填のための 一般会計補助金	1,200,000	1,000,000	1,299,000	1,313,851	1,607,200
	上記補助金を除いた 実質損益	△ 2,909,667	△ 2,249,915	△ 1,264,487	△ 745,119	△ 893,231
財政状態	資産合計	9,597,311	11,812,493	13,527,289	14,022,580	14,202,009
	負債合計	6,162,111	6,693,325	7,187,043	7,748,108	8,429,055
	資本合計	3,435,200	5,119,168	6,340,245	6,274,472	5,772,954
	自己資本	3,656,126	5,369,010	6,618,413	6,572,582	6,063,049
	流動比率	129.0	178.7	220.1	219.2	180.6
	自己資本構成比率	38.1	45.5	48.9	46.9	42.7
	固定資産対長期資本比率	92.3	82.5	75.4	76.7	82.3
	企業債未償還残高	1,751,931	2,023,930	2,363,360	2,818,229	3,089,137
	実質未収金	148,202	148,552	142,092	141,693	165,890
その他	病床利用率	55.7	63.5	69.6	71.4	66.4
	入院患者数(人)	94,172	107,287	118,027	120,698	112,272
	外来患者数(人)	136,195	159,353	164,443	171,920	171,062
	医師数(人)	61	66	66	68	69
	看護師数(人)	325	338	356	380	384

